

Title	フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向：学校基本計画法(2005年)以降の実情
Author	堀内, 達夫 / 大津, 尚志
Citation	人文研究. 62 卷, p.109-122.
Issue Date	2011-03
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科
Description	井上浩一教授：伊藤正人教授：荒木映子教授退任記念

Placed on: Osaka City University Repository

フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向 — 学校基本計画法（2005年）以降の実情 —

堀内達夫 大津尚志

本報告は、学校基本計画法以降のフランスにおいて、中等教育及び職業教育のカリキュラム開発に関する動向を、その政策と実態の分析を通じて明らかにする。政策では、リセ3年次修学率80%と高等教育修了率50%の達成という計画法案の目標に基づき、普通、技術、職業の三課程の平等化、進路指導の改善、学習支援の促進などが重視される。

調査した3校の教育実践について、いずれもその社会的環境に応じたカリキュラムを編成している。とくに、その良質な経営が公的な評価を受けた職業リセ2校では、特色あるカリキュラムが編成されており、「教育革新」と称された総合的な学習－職業的学際プロジェクト、市民・法律・社会－も取り組まれている。

はじめに

現在のフランス教育政策として推進されている教育の量的拡大と質的保証について、中等教育・職業教育課程の側面から捉えると、普通・技術・職業の各課程の同等化や無資格離学防止等が争点となる。¹⁾ また、実際に、青少年の社会的職業的移行の長期化・多様化や多文化共生の問題に対応して、中等教育における進路指導の強化や市民性を育成する総合的な学習が追求されてきた。²⁾

本稿は、こうした政策的・実践的な状況を踏まえて、パリ及びその近郊にあるリセおよび職業リセ（以下、リセと総称）の教育課程（カリキュラム）編成に関する実情を調査した（調査期間2008年9月下旬）。その結果、以下に、明らかになった動向と実情について報告する。

- I. 中等教育課程政策の動き
- II. 調査対象となる3校の概要
- III. 特色ある教育課程（カリキュラム）の現状－総合的な学習・市民教育を中心に

I. 中等教育課程政策の動き

まず、職業教育を含む現行の中等教育課程を枠づける教育政策の動向を把握する。2005年の学校基本計画法制定（4月）から2008年度新学期（9月）まで、中等教育に関する政策は次の国民教育大臣（以下、文相）の下で練られ、その方針が立てられてきた。すなわち、フィヨン文相（F. Fillon）、ド・ロビアン文相（G. de Robien）、ダルコス文相（X. Darcos）である。

それらの教育方針については、各年度に先立って各学校等へ伝達される通達によって知ることができる。

学校基本計画法（通称フィヨン法）に基づく実質的な教育政策は、2005年6月に成立したド・ビルバン内閣のド・ロビアン文相に継承されたといえる。2006年度新学の方針（2006.3.27通達）では、学校基本計画法に沿って、教育機会の平等促進及び青年のより良き社会的職業的移行のための修学条件改善を2つの柱として、優先活動とその新措置が、以下10項目にわたって掲げられる。³⁾

- (1) 小学校では、読みを学び、基礎的な学習に習熟する。
- (2) コレージュでは、共通基礎知識・コンピテンス（技能）に習熟する。
- (3) 教育活動の統合部分として進路指導を捉える。
- (4) 優先教育を改める。
- (5) 障害をもつ生徒の修学を達成する。
- (6) 職業コースを通じて、より良き移行を行う。
- (7) 現代外国語教育を革新する。
- (8) 普通・技術リセでは、教育の革新を支援する。
- (9) EPLE（地方公立学校）の先導的教育を強化する。
- (10) 暴力を予防し、責任の教育を発展させる。

とくに中等教育・職業教育に直接関わる項目(6)(8)では、青年と親、産業界のニーズに応じて、職業コースや資格の多様化が重視される。そのため、良質な活動を行う職業リセを「メティエリセ (lycée des métiers)」として公称する。他方、リセ科学科への女子進学を促進するとともに、第3次産業科 (STT) を進学志向の管理技術科 (STG) に改め、また、その存続を巡って公論となった「指導付き個別学習 TPE」を手直しする。⁴⁾ なお、前期中等教育段階では、すべての生徒を対象とする2種類の「職業発見学習」(週3時間、週6時間)が選択ないし「モジュール」として設けられる。後者は、無資格離学の防止・減少をも視野に入れた措置であり、教育訓練税の受給対象となる。

ついで、2007年度新学の方針（2007.1.9.通達）において、ド・ロビアン文相は年間を通じた教育政策の基本を述べた上で、大綱的な政策方針を打ち出している。⁵⁾

「知識経済により、我々は教育と研究に投資するよう促される。…学校教育は重要な国家予算を占め、それによって、さらに機会の平等をよりよく保障し、青年の資格水準を高めることに寄与できる。こうした展望の下に、2007年度の新学期は、2005年から行政が着手してきたことを実行する機会、基礎的な学習の革新、機会の平等に資する措置の拡大、そして、望ましい職業的移行 (insertion professionnelle réussie) のための進路指導の個別化を通じて、教育システムの機能をさらに改善する機会となる」。

1. すべての生徒の学業達成、教育システムの優先事項
2. 共通基礎知識・コンピテンスの実施
3. より良く保障された機会の平等
4. 個別化された進路指導と教育全体の中心的な目標をなす職業的移行

これらの中で、4番目がとくに中等教育・職業教育に関わる政策となろう。そこでは、進路指導がより一層個別化され、より適切な進路情報が提供される。そして、望ましい職業の移行に向けて、資格水準の全般的向上が求められる。その一環として、技術コースでは、旧来の「第3次産業科 STT」が「管理技術科 STG」へ、「社会・医療科 SMS」が「社会・衛生科 ST2S」へとそれぞれ改組される。その他に、340校に達した「メティエ・リセ」公称の拡大や更新、その評価を実施する、また、初期職業教育の多様化として見習訓練を発展させるなどが挙げられている。

さて、2007年5月の大統領選後に成立した右派サルコジ政権の下に、フィヨン内閣が組織され、ド・ロビアンに代わってX.ダルコスが文相を引き継いだ。ダルコスのまとめた教育政策は、2008年度新学期の方針（2008.4.4.通達）に見ることができる。以下のような10の優先的な教育施策がそこに掲げられている。⁶⁾

- (1) 障害児の就学を促進する。
- (2) 小学校の目標を明確化する。
- (3) 教養・芸術教育を発展させる。
- (4) 自らより適切な進路選択を行うために職業と教育を発見させる。
- (5) 職業コースを革新して様々な教育コースの同等性を保障する。
- (6) 修学の公平性を高めるために優先教育の効果を改善する。
- (7) 機会の平等を強めるために通学区域を柔軟化する。
- (8) 教育的支援を普及させる。
- (9) あらゆる暴力と差別に立ち向かう。
- (10) 欧州連合でフランスが議長職につくことを機会に学校の欧州への開放を進める。

この中で、とくに中等教育・職業教育に関する施策は、4番目と5番目である。前者では、同世代のリセ3年次修学80%達成とともに高等教育免状50%取得という学校基本計画法の目標を実現するために、中学校における進路指導の改善、高大の接続改善、職業リセにおける無資格離学の防止や上級進学への促進が重視されている。後者(5)では、職業課程の社会的評価を高めるために、2つの措置が講じられる。一つは、この間、推進されてきた「メティエ・リセ」をさらに強めて倍増すること（向こう3年間で800校）、もう一つは、2001年から試行されてきた3年制職業バカロレア（以下、職業バック）を発展させて一般化することである。なお、後者の3年制職業バカロレアは、かつてフィヨン文相下の通達（2005.4.14）では、職業バック進級促進とそのコース多様化策として掲げられていたが、⁷⁾ダルコス文相の下で政策的に一層明確化された。⁸⁾

II. 調査対象となる3校の概要

2008年9月下旬に調査した職業リセは、ルイ・リュミエール・リセ（Lycée Louis Lumière）

およびニコラージョセフ・キュニョー・リセ (Lycée Nicolas-Joseph Cugnot) の2校である。そして、リセは、芸術教育の盛んなジャン・ド・ラ・フォンテーヌ・リセ (Lycée Jean de la Fontaine) である。前2校は、いずれもクレティユ大学区からその「良質」な学校の経営や課程を表す「メティエ・リセ」の公称 (ラベル) を受けた特色ある学校である。ここでは、各リセの規模や設置学科、カリキュラムなどの特徴を示すことにする。

(1) ルイ・リュミエール・リセ (パリ近郊シェル市、9月25日訪問)

本校は、「困難な地域 (zone sensible)」(1992年) に指定された社会環境にある。現在、1050名の生徒が在籍する。とくに、「電気・電子のメティエ・リセ」、「商業及び経営のメティエ・リセ」の公称を得て、工業とサービスの両部門において特色あるカリキュラムを編成している。

表2-1-1 リュミエール・リセの職業課程に設置された学科 備考：CAP,BEP,BTS等は免状種類名

工業	1.生産科…BEP,職業Bac	2.電気科…CAP,BEP,職業Bac	3.電子科…BEP,職業Bac
サービス	1.簿記科…BEP,職業Bac	2.秘書科…BEP,職業Bac	3.販売科…CAP,BEP,職業Bac
地域衛生・保全 (MHL) …CAP		職業上級免状BP (商業)、BTS	

本校は、表2-1-1に示した工業とサービスの幅広い職業課程を生かして、キャリア指導の場として新設された「職業発見学習DP」を、2006年から地元の中학생 (4年次) に提供している。校長 (D.G.) は、その実施状況をリアルに述べている。

校長：数年前から実施している。14～15歳になって、普通課程へ進むのが困難な中學生、また職業課程へ進むにしてもどの専攻を選んだらよいかわからない生徒を学校が受け入れて、1週間に6時間の授業を用意している。この時間は、中学校における選択授業 (外国語またはDP) である。実際、専攻に対応する職業 (エレベーター修理、乳児世話、老人介護等) を知ると興味を失う生徒がいる。

(2) ニコラージョセフ・キュニョー・リセ (ヌイイー・シュル・マルヌ市、9月29日訪問)

本校は、1976年に開校した比較的新しいリセである。自動車産業に人材を輩出するパリ地域において、職業、技術、普通の各課程を備えた「総合リセ」である。約600名の生徒が各種の職業免状を準備して、そのために約150名の教職員が勤務している。本校の公称は、その地域的な特色を生かした「自動車を主軸とするメティエ・リセ」であり、その職業課程では、表2-2-1のような自動車関連の専攻・免状準備コースが多く提供されている。

さらに、上級進学者向け普通・技術課程が2004年から設置されている。これらの他に、職業課程 (BEP取得) から技術課程 (2年次) へ編入するための適応学級、成人向けの継続教育 (GRETA,VAE) や教員養成 (IUFM) の課程も設けられている。要するに、キュニョー・リセは、

表 2-2-1 キュニョー・リセの設置課程・学科

	職業課程	普通・技術課程
1. 自動車整備科…CAP, BEP, 職業 Bac, 職業学士	4. 車体塗装科…CAP	1. 科学科
2. 自動車組立科…BEP, } 職業 Bac (組立・修理)	5. 生産科…BEP, 職業 Bac	2. 社会・経済科
3. 自動車修理科…BEP, }	6. トラック運転科…BEP	3. 工業科 (機械)

他の総合 (普職併置) リセと同じく、リセ職業課程 (水準V) から大学学士課程 (水準II) までの免状が準備できる多種多様な課程を用意したりセである。

キュニョーリセを特色づける自動車整備科の免状別カリキュラム表を表 2-2-2 に示す。同じ教育水準 (V: 熟練織) にある CAP (職業適格証) と BEP (職業課程免状) のカリキュラムを比べると、前者 CAP 準備の方が専門教科の比重が若干ながら高く、かつ企業内実習 (就業体験) の期間が長い。これは、修了後に直ちに就職する生徒を対象としたコースだからである。

他方、後者の BEP 準備は、就職と並んで進学を希望する生徒を対象としており、そのために普通教科の比重が比較的高い。これら 2 つの免状より高い水準 (IV) にある職業バカロレア (職業バック) 準備コースは、BEP 修了生を受け入れてテクニシャンを養成している。専門教科の比重はそれほど高くないのだが、16 週間の企業内実習を必ず受けることが特色となっている。

表 2-2-2. キュニョーリセにおける自動車整備科免状別カリキュラム表とカリキュラム基準表

教科 \ 学年	CAP		BEP		職業バック		BEP 基準 1		職業バック基準 1		
	1 年	2 年	1 年	2 年	1 年	2 年	1 年	2 年	1 年	2 年	
専 門	職業実践・技術	15	15	13.5	14	8	7	16.5	18	12	11.5
	技術コミュニケーション	3	3	3	4	3	3				
	経済・管理	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
	社会・職業生活	1	1.5	1	1	-	-	1	1	-	-
普 通	数 学	2	1.5	3.5	2	3	3	4	4	2	2
	物 理 学	2	2	2	2	2	2			2	2
	フ ラ ン ス 語	2.5	1.5	3.5	2	3	2	4	3	3	3
	歴 史 ・ 地 理	2	1.5	2	1	2	2			2	2
	職 業 英 語	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	応 用 芸 術	2	2.5	1	1	2	2	1	1	2	2
	体 育 ・ ス ポ ー ツ	2.5	2	2	2	3	3	2	2	3	3
	ECJS (市民・法律・社会)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5b	0.5b	0.5b	0.5b
週 時 間 数	34.5	33	34	31.5	30.5	28.5	31	31.5	30.5	30	
専門教科の時間割合	0.55	0.59	0.51	0.60	0.43	0.42	0.56	0.60	0.46	0.45	
PPCP (職業的学際プロジェクト)	2	2	-	2	2	2	-	136a	112a	78a	
選択: 衛生・予防・救急法、他	-	-	-	-	-	2 日	-	-	1	1	
企業内実習 (年間週数)	6	6	3	-	8	8	3	-	8	8	

備考：(a) PPCP（職業的学際プロジェクト）は専門教科と普通教科からそれぞれ半分ずつ年間時間数が当てられる。(b)の時間数は、全体の時間配分数から算出され、週時間数に制約されない。企業内実習は実際の職場体験であり、生徒はチュータによる指導および学校教員の訪問を受ける。職業バック準備では、異なる企業で最大4つの実習期間が設けられる。この実習は自動車整備科の職業バック試験に組み入れられる。また、表2-2-2 後半部分に掲げたカリキュラム基準表は、工業部門でBEPが3系列（35専攻）、職業バカコレアが2系列（31専攻）に分かれる。自動車科はいずれも基準1が適用される。
出典：www.lyceecugnot93.com（2009.1.14.閲覧）、2001年7月17日付け省令（BO.no33.2001.9.13）より作成。

(3) ジャン・ド・ラ・フォンテーヌ・リセ（パリ市、9月26日訪問）

本校は、戦前（1935～1938年）に建築家エロー（G.Héraud）によって建てられた校舎を用いて、音楽教員免状（CAEM）の受験準備クラス（1947年）、国立高等体育学校（ENSEP）の受験準備クラス（1958年）を設けてその特色を形成してきた。その後は、芸術だけでなくスポーツ等の英才教育にも力を入れてきた。すなわち、1976年、各分野のコンセルヴァトワール（公認の国立高等学院）と連携した音楽・ダンスの特別学習クラス（タイムシェア制）の設置、1990年、パリ市とオー・ド・セヌヌ県のテニス・リーグと連携したテニスの特別学習クラス（タイムシェア制）の設置、パリ政治学院（Sciences Politiques）受験コース（週一回のコースと夏期コース）の開講等である。こうした英才教育の方針については、本校の2008年目標契約に掲げられている。

表2-3-1 2008年ジャン・ド・ラ・フォンテーヌ・リセ目標契約

I 現状（略）、II 目標と関連指標（略）、III 行動提案（一覽表略）
<p>中学校：①不登校（absentéisme）の減少（略）②留年の抑制（略）</p> <p>リセ：①進路指導の強化－家族との進路面談は1年次に学年委員会の提案に基づき系統的に行われる。2008年の6月、この実践によりいかなる異議申し立ても出ていない。バカコレア取得後に提供される教育機会は複雑なので、保護者との特別な会議をもってこのレベルの進路指導強化に努め、…主任教授および進路指導相談員が連携する。父母団体とのキャリアフォーラムを実施する。②共通教養の開発－本校の特色は、古くからある著明な音楽と、新しいが重要な極東言語を2つの軸として開発されてきた。…これらの教育は、卓越性を軸とする協同的な発展の下に統一される。…③不登校の減少。④卓越性の軸を尊重する－共通教養の開発によって、全生徒が様々な特色ある教育に系統的に参加することが促進される。すなわち、優勝スポーツ選手との交流、音楽演奏会、ベトナム Thêt 祭、中国春節祭、日本年末祭、折り紙や生け花のような特別クラブである。…</p>

出典：Contrat d'objectives du lycée Jean de la Fontaine année 2008, 訪問当日配布資料

表 2-3-2 (1) 音楽・ダンス科第3学年 (通年)

表 2-3-2 (2) 文学科第3学年 (通年)

時間帯	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日		
8:00-9:00	音楽	音楽	数学	音楽	哲学	文学	LV1・日	英語	音楽	LV1英独	哲学	
9:00-10:00	芸術史			物理学						歴史		
10:00-11:00	数学	哲学	LV1英	ESP	数学	LV1英	哲学	哲学	ESP	歴史		
11:00-12:00	LV1英	音楽	哲学		LV1英	哲学						
12:00-13:00	音楽			音楽	物理学		文学	歴史	文学			
14:00-15:00	自由	自由	自由	自由	自由	自由	LV1中	LV1	LV	LV2日	音楽	
15:00-16:00								LV3西	中	羅	羅	日
16:00-17:00								ギ・日	LV	日	LV3	
17:00-18:00								日本語	日	LV3		

備考：文学科第3学年では、土曜日午前中も開講（科目：音楽）、昼休みは13:00～14:00、LV1～3（第1～3外国語）、ESP（体育・スポーツ）、歴史（歴史・地理）、英（英語）、独（独語）、中（中国語）、西（スペイン語）、日（LV日本語）、羅（ラテン語）、ギ（ギリシャ語）。

出典：訪問当日配布資料

表 2-3-3 音楽・ダンス科カリキュラム基準表 (週時間数)

必修科目	1年			2年			3年			選択楽器			1年			2年			3年			選択ダンス			1年			2年			3年		
	フランス語	4	4	2	音楽技法	2.5	2.5	2.5	音楽史	1.5	1.5	1.5	振り付け法	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3	
第1外国語 LV1	3	3	3	楽器演奏	2	2	2	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
哲学	-	-	4	楽譜解釈	0.5	0.5	0.5	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
数学	3	4	3	オルガノロジ	-	-	1	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
物理学	2	2	2	音声技法	-	-	1	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
芸術文明史	-	1	1	合奏	1.5	1.5	1.5	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
現代社会入門	2	1	-	選択ダンス	1年	2年	3年	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
哲学・数学強化	1	1	2	音楽技法	2	2	2	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		
体育・スポーツ EPS	5	5	5	音楽技法	2	2	2	音楽ダンス史	1.5	1.5	1.5	振り付け	6	5	5	解剖学	-	1	1	任意科目				第2外国語 LV2	3	3	3	造形技法	3	3	3		

備考：生徒は、音楽学院 conservatoire に登録しなければならない。音楽とダンスの授業は、午前中はリセで、午後は音楽学院でしばしば実施される。「学級生活時間(年間10時間)」と選択芸術アトリエ(年間72時間)は、等しく2年次3年次に含まれる。

出典：Guide du lycée, Onisep, 2006.,pp.147-151.

本校の特定課程で採用されているタイムシェア制、すなわち「調整時間学級 (horaires aménagées)」(classes with specifically adapted schedules 本校英語訳)の時間割例(表 2-3-2 (1) 音楽・ダンス科)を挙げる。この方式では、午前中に授業を集中させて、午後は自由時間に充てることになっている。なお、文学科同学年の時間割例(表 2-3-2 (2))を比較対照として挙げておく。また、音楽・ダンス科に関する現行カリキュラム基準表は表 2-3-3 の通りである。

現在(2007-08年)、設置されているバカロレア準備コースは、普通課程(文学科、科学科、

社会・経済科)及びテクニシャン課程(音楽・ダンス科)であり、コレッジ(中学校)が付設されている。生徒数(教員数)は、コレッジが858名(67名)、リセが701名(65名)であり、そのうち外国籍生徒数は87名(アジア44名)を占める。

芸術・スポーツ等の英才教育の他に、本校の教育課程に見られるもうひとつの特色は、アジア言語(日本語、ベトナム語、中国語:1990年9月～1996年9月に設置)を学ぶクラスが特設されていることであり、フランス語・英語と合わせた3か国語カリキュラムが編成されている。この多言語教育について、本校長(B.P.)はその実情を以下のように述べている。

校長:非フランス語圏の生徒に関して、母語は確立しているがフランス語が不十分な生徒である。数年間の滞在でフランス語習得を望む家庭から来る。受け入れる適応学級(最長1年間)では、週18時間のフランス語を学び、一定レベルに達すると通常学級へ移る。ある韓国生徒は、高等音楽学院に入るために本学に学んでいた。…3か国語学級(中学校)は、非フランス語圏生徒のためではなく、全生徒を対象としている。

◇本校外国人生徒数(2007-08年)

出典:訪問当日配布資料

	欧州	マグレブ諸国	他のアフリカ	中近東	東南アジア	その他	計
中学校・リセ	27	5	11	0	44	0	87

備考:マグレブ=モロッコ、アルジェリア、チュニジア

◇同校中学校修了後の課程選択(人数/比率)(2008年) 出典:同前

	普通・技術	職業	その他	留年	合計
中学校4年次末	175/85.0	16/7.7	6/2.9	9/4.4	206/100

◇リセ進級後の専攻選択(人数/比率)(2008年) 出典:同前

	科学	文学	社会経済	音楽・ダンス	商業系	工業系	留年	合計
リセ1年次末	121/48.2	29/11.1	48/19.1	18/7.2	7/2.8	7/2.8	21/8.4	251/100

備考:音楽・ダンスは1年次特別学級(15名)からの進級。商業系、工業系の進路は転校。

Ⅲ. 特色ある教育課程(カリキュラム)の現状-総合的な学習・市民教育を中心に

職業リセを革新する主要な政策である「メティエ・リセ」推進および職業リセとリセとの同等な教育課程を目指す3年制職業バカロレアの一般化については、既に別な機会で論じたので、⁹⁾ここでは、これまで中等教育課程革新の一翼を担ってきた「職業的学際プロジェクトPPCP」および「市民・法律・社会ECJS」等を中心に、その現状を述べる。

(1) 職業的学際プロジェクトPPCP(Projet pluridisciplinaire à caractère professionnel)

まず、PPCPに関して、学校教育局はその意義を説いている。¹⁰⁾

2000年に着手された職業教育革新の狙いは、①教育システムにおけるその地位を強める

こと、②経済界との密接な関係を明確化し強めること、③普通教育、技術教育との接続を容易にして、全体として資格獲得に寄与することである。職業教育に導入された新たな措置は、教育実践を豊かにし、体系的な教育を強化することに合致するものである。その中でも、職業的学際プロジェクト PPCP は、主要な教育革新をなす。…PPCP では、次の3つの要件を同時に考慮することが特徴となっている。①生徒が表明する期待、②プロジェクト教育法、個別化、学際化と結びついた探求学習、③職業界の実地観察、である。

職業課程に導入されてから10年近くの経験を有するPPCPに関する学校現場の評価はまちまちである。リュミエール・リセの場合、校長の評価は必ずしも高くないが、これを熱心に担当してきた教員もいる。両者の意見と実践例(表3-1-1)を挙げる。

校長：このプロジェクトは、複数の教科にまたがるので、複数の教員が担当する。本校には、50のコースがあり、30のPPCPがある。私の感想では、それに熱心でない教員も生徒もおり、率直に言って、無駄でないだろうか。英語の授業について行けない生徒の補習にその時間を当てている場合もある。

教員(歴史・地理)：これまで、教員は自らの教科の枠内に留まっていた。他方、生徒は個々の教科を学ぶだけで、教科間の繋がりを学べなかった。PPCPでは、生徒に何かをつくり出すことを求める。例えば、バック簿記科では、小規模企業を立ち上げて、生徒に株を持たせ、経営に関与させる。また、歴史・地理、数学、会計科、秘書科の4教科にまたがるPPCPでは、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の暦を合成したカレンダーを作成して販売する構想が教員側にある。生徒の意見を聞いて実施する予定である。

表3-1-1. PPCPの実践例(2008/2009)：リュミエール・リセ

クラス名	担当教員数	テーマ	クラス名	担当教員数	テーマ
TMC	4名	市民の見習	1BMS	3名	レジスタンス
TMS	3名	男女機会平等へ向けて	TBMS	2名	スキー
TVAM3	3名	演劇・他文化・メモワール	TBPNS	3名	セネガル計画
2EVS	2名	フランス風味の発見・バイオ製品	1B3CS	4名	コミュニケーションと役割分担

備考：スキー(3月末出発)、セネガル(8日間研修旅行：市会助成)。

出典：ww3.ac-creteil.fr/lycee/77/louisLumierechelles/ (閲覧2009.1.14.)

キュニョー・リセの場合、校長の関心は非常に高い。以下、その意見と実践例である。

校長：実際には色々問題がある。この時間は、生徒がチームで学習する。最初のアイデアは、様々な教科の教員を混ぜて、教科の枠を超えたチームを組んで授業を行うことであった。だが、しばらくすると教科の補習に当てるとい問題が生じてきた。そこで、校長としては、各教員にプロジェクトの提出を求めている。リセによってPPCPの評価はまち

まちであり、校長の意思によるのだろう。これが上手くいけば、教員の協働が可能となり、生徒の学習が静粛となるなど、とても興味深い。

表 3-1-2. PPCP に関する実践例 (2007/2008) : キュニョー・リセの自動車整備科

BEP(クラス)	プロジェクト名	担当教員数	目 標
1MVPA	良き運転、市民的行動	3名	運転手向けの路線準備、道路安全問題の喚起、
1MVPB	冷却回路	3名(仏語物理学、自動車学)	自動車冷却システム学習、授業用模型製作、パワーポイントを用いた習得知識の再現アニメーション、自動車以降における冷却システム技術史の研究。
1MVPC	ウェブページ	3名	

備考：1MVP = 自家用車整備 2 年次の略号。 出典：訪問当日配付資料より抜粋。

かつてリセ教育課程の主要な革新として「指導付き個別学習 TPE」(普通課程)と並んで職業課程に導入された PPCP について、当初の総視学報告(2002年版)でも指摘されていたように、各校によるその活動の濃淡は大きい。¹¹⁾ 現在の普通、技術、職業の 3 課程を同等化する政策方針を勘案すると、普・職教科教員の協同による PPCP の総合的な学習は、両校長の説明のように、なお多難な道を歩むと予想されるが、それを積極的に生かそうとする教育実践は注目に値する。

(2) 市民教育

フランスの学校においては「市民 (citoyen)」の育成を教育目標に掲げていることがしばしばある。リセにおいては、「市民・法律・社会 ECJS (éducation civique, juridique et sociale)」という教科を通して、また他の教科やさらには学校教育全体を通して市民性の育成が図られているといえる。教科外の活動に関しては、特に各クラスで 2 名選出される「生徒代表」という制度が市民教育と深く関係する。

「市民・法律・社会」とは、1999 年のリセ教育課程改革に新たに導入されたものである。1997 年に議論がはじまったこのときのリセカリキュラム改革においては、生徒自身による討論集会が行われた。生徒の希望もあって導入された教科であるとカリキュラム基準にも明記されている。リセは「市民の育成の場」であり、市民性に関する教育の場と位置付けられている。

ECJS は、すべてのリセで必修とされ、3 年間ともに週 0.5 時間が割り当てられている。カリキュラム基準にはテーマ例が示されている(「市民性と家族の結びつきの変化」「市民性の行使と市民の義務」「市民性と科学技術の進歩」など)。しかし、どのようなテーマを設定するかは学校の裁量に任されている。またどのように消化するか(2 週間に 1 コマとか、半期で週 1 コマとか)も学校に任せられている。カリキュラム基準の授業時数が必ずしも法的拘束力を持つとは考えられていないので、行われていないところもある。リセ教員であればどの教科の免

表 3-2-1 ECJS に関する実践例 (2007/2008) リュミエール・リセ

学年	題目	教員の専門科目	内容・目標
1年	市民と消費	歴史・地理	「市民と消費に関する会議」に生徒を引率する。よき市民であることは、よき市民として行動できることである。教室内でのごみ分別にはじまり、「電気の消費が少ないテレビ」「低公害の自動車」を買えることができる市民となることを目標とする。
3年	政治について	歴史・地理	政党について、政策綱領について文書を生徒に配布し、分析する。最初は多くの生徒は政治に興味がない、あるいは極端に偏った考え方を持つ（例「政治家はみんな嘘つき」「右派は人種差別者」）が、生徒は自分の間違いに気づけば、政治に関心を持つようになる。「共和国の週」に、国会や裁判所に見学に行く。成年の生徒(フランスは18歳で成年)には、投票所で手伝いをさせたりする。

許所持者でも担当してよい。今回の調査でもリュミエール・リセではフランス語、歴史・地理科の教員が、キュニョー・リセでは社会・職業生活 (Vie sociale et professionnelle) 科の教員が、ラ・フォンテーヌ・リセでは歴史・地理科の教員が担当していた。今回の調査では ECJS を時間割表に載せていないリセ (授業時間外に行われている)、すべての学年で実施していないリセも存在した。その点は学校によって力の入れ具合に濃淡があるといえる。

なお、この教科の学習方法は「テーマ設定→調べ学習→討論→レポート作成」という段取りを踏むことが多い。座学より体験学習が重視される。上記のことは日本の「総合的な学習の時間」に近いところが多い¹²⁾。

フランスのリセにおける市民性の育成に関しては、学校自体が民主主義の一員となる場と考えられており、生徒は各クラスで代表2名を選出する。委員会の代表となった生徒は代表となるための教育を受けることが多い。

表 3-2-2 のとおり、各学校内に委員会、さらに大学区単位や全国単位の委員会への参加が認められている。

リュミエール・リセでは、高校生活のための委員会 (CVL) で出された意見としては、「チョコレートの販売機を設置してほしい」「プールが欲しい」「校庭で祭りを組織したい」「授業のないときに集まる場所がほしい」などがある。各高校の代表があつまって構成される、高校生活のための大学区委員会 (CAVL (このリセからは2~3名が出席)、で出された議題「交通費」「夜間の勉強の問題」があった。これは他の高校の生徒との交流の場ともなる。

高校生活のための全国委員会 (CAVL) は、国民教育大臣の出席のもとで少なくとも年2回開催され、高校生活全般 (物的、社会的、文化的な側面およびスポーツについて話し合いが行われる。さらに中央教育審議会 (CSE) も通して政策に影響を与えるまでに至っている¹⁴⁾。

技術・普通リセでは、新しい教育課程が実施されるが、今後もその動向を注視していきたい。

【注】

- 1) 現在、フランスでは、2005年に制定された学校基本計画法（通称フィヨン法）に基づく学校各段階の改革が進行しつつある。教育政策の動向や争点を扱った下記の文献とは別に、学校現場の教育実践に関する研究は手薄である。それゆえ、本研究は、その教育政策と学校実践との間隙を埋める第一歩として、中等レベルの教育に焦点をあて、その実情を明らかにした。B.Perucca, *Débat public L'Ecole en question*, La Documentation Française, 2008, B.Perucca は執筆時にル・モンド教育版編集長の職にあり、「学校の機能、成否を浮き彫りにし、控えめながらも、その欠点を示してその透明性を高める」(序)とその趣旨を述べる。フランス教育学会編『フランス教育の伝統と革新』大学教育出版 2009年、園山大祐・ジャン＝フランソワ・サブレ編著『日仏比較 変容する社会と教育』明石書店 2009年。本稿は、次の課題研究報告で示した問題関心の延長上に位置づけられる。堀内達夫「変化する中等教育カリキュラム」(課題研究報告：教育の質とその保証に関する日仏比較)『フランス教育学会紀要』第20号 2008年、pp.5-14.
- 2) 堀内達夫「フランスにおけるリセのカリキュラム改革と総合的な学習」『産業教育学研究』第34巻第1号 2004年、pp.51-58, 堀内達夫・伊藤一雄「フランスにおける職業高校の改革と現状」『技術教育研究』第68号 2009年、pp.32-37.
- 3) Préparation de la rentrée 2006. (BO, no.13, 2006.3.31.)
- 4) *Le monde de l'éducation*, décembre 2004, pp.10,14-15.
- 5) Préparation de la rentrée 2007. (BO, no.3, 2007.1.18.)
- 6) Préparation de la rentrée 2008. (BO, no.15, 2008.4.10.), Rentrée scolaire 2008:conférence de presse, Dossier de presse, 2008.8.28. (www.education.gouv.fr 閲覧 2009.3.20.)
- 7) Préparation de la rentrée scolaire 2005. (BO,no.18, 2005.5.5.)
- 8) B.Percca, op.cit., pp.133-34,
- 9) 堀内達夫・伊藤一雄、前掲、pp.32-37。
- 10) MEN, Direction de l'enseignement scolaire, *Le projet pluridisciplinaire à caractère professionnel*, CNDP, 2002, p.6.
- 11) 堀内達夫、前掲 (2004年)、pp.52-53.
- 12) 大津尚志「フランス高校教育段階における『公民・法律・社会』科の理論と方法」『社会科教育研究』第99号、2006年、pp.34-41、同「フランスにおける高校『総合学習』の実地調査報告」『中央学院大学社会システム研究所紀要』第8巻第2号、2008年、pp.89-99.
- 13) Damien Durand, *Délégué Flash, Édition 2005*, CRDP de l'académie de Grenoble, 2004, pp.112-113.
- 14) www.vie-lyceenne.education.fr/ 閲覧 2010.7.28.
- 15) リュミエール・リセでの訪問当日配布資料より。なお、フランスでは暴力・非行対策も市民教育の一部である。

付記：本文の執筆は、Ⅲの(2)を大津が、それ以外については堀内がそれぞれ担当した。本研究は、平成20～22年度科学研究費補助金・基盤研究(B)課題番号(20330164)による。

【2010年9月7日受付、10月8日受理】

Trends of the Curriculum Development in the Vocational Lycées and the General-Technical Lycées after the Basic Law for School Plan (2005) in France

HORIUCHI Tatsuo and Takashi OTSU

This research report clarifies the trends of the curriculum development of secondary and vocational education through the analysis of educational policy and schools practices after the Basic Law for School Plan in France.

The educational policy is based on the aim of the achievement of upper secondary schooling rate 80% and higher education completion rate 50% which was mentioned in the report of Basic Law. It is made much of that the equalization of general, technological and vocational courses, the improvement of career guidance and the promotion of learning support.

About three educational practices that we investigated, each of the 'lycées' organize the curriculum which adapted the social environment. Particularly, in two vocational 'lycées', of which high quality management caught the public evaluation, the curriculum is characteristic with the integrated study as a vocational project study and a citizen-law-society which were called 'educational innovation'.